

13 水道施設整備に係る国庫補助金等の予算確保について

【厚生労働省、総務省】

《提案・要望事項》

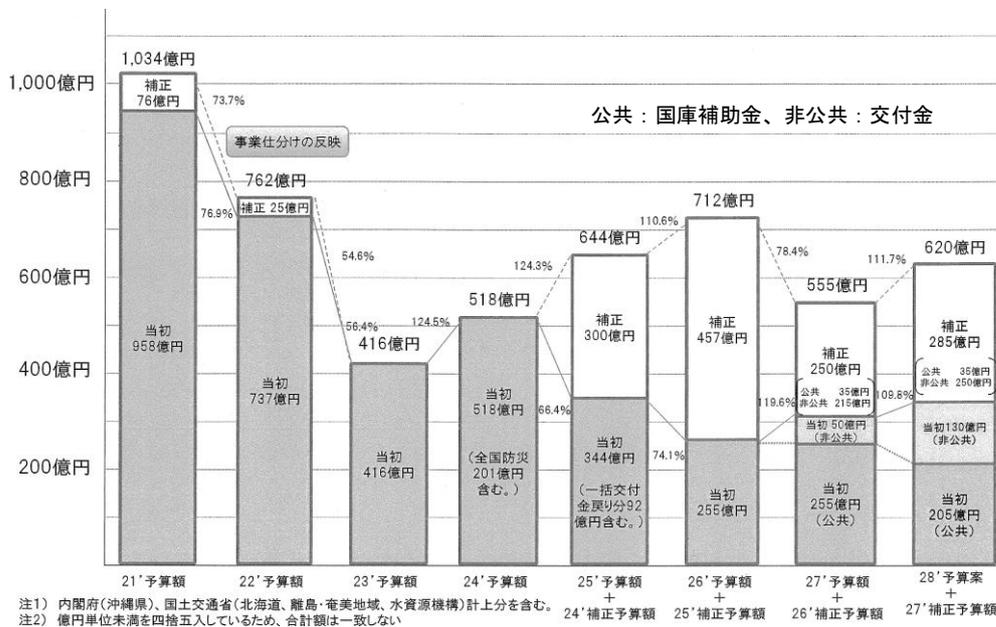
防災・減災に資する強靱な水道の実現に向けて、老朽化した水道施設の更新や耐震化等を進めるため、以下の措置を講じること。

- 生活基盤施設耐震化等交付金、簡易水道等施設整備費国庫補助金及び水道水源開発等施設整備費国庫補助金について、事業者の要望額どおり交付できるよう確実な予算措置を講じること。
- 事業者が水道施設の整備を行う場合、一般会計からの繰出基準を緩和すること。また、特に単独事業に対する手厚い措置を講じる等交付税措置の拡充を行うこと。

【現況、課題等】

- 平成 21 年度に行われた事業仕分けによる大幅な減額以降、水道施設整備費については厳しい予算状況が続いている。このような状況では、事業者は計画的な事業執行ができず事業運営に重大な支障を来すおそれがある。
- 耐震化率の改善は急務であり、今後の整備費の増加が見込まれるが、水道施設の整備には多額の事業費を要し、将来にわたって安心安全な水道を維持していくためには事業者に対する財政的な支援が不可欠である。

●水道施設整備費の予算額の推移（国予算）



●水道施設の耐震化率

(単位：%)

	基幹管路	浄水場	配水池
長野県	31.4	20.2	28.5
全国	36.0	23.4	49.7

※平成 27 年 12 月 27 日公表：厚生労働省

(県所管部局) 環境部

【参考】

1 水道施設整備費に係る国庫補助金等の概要

○実施主体：市町村等水道事業者

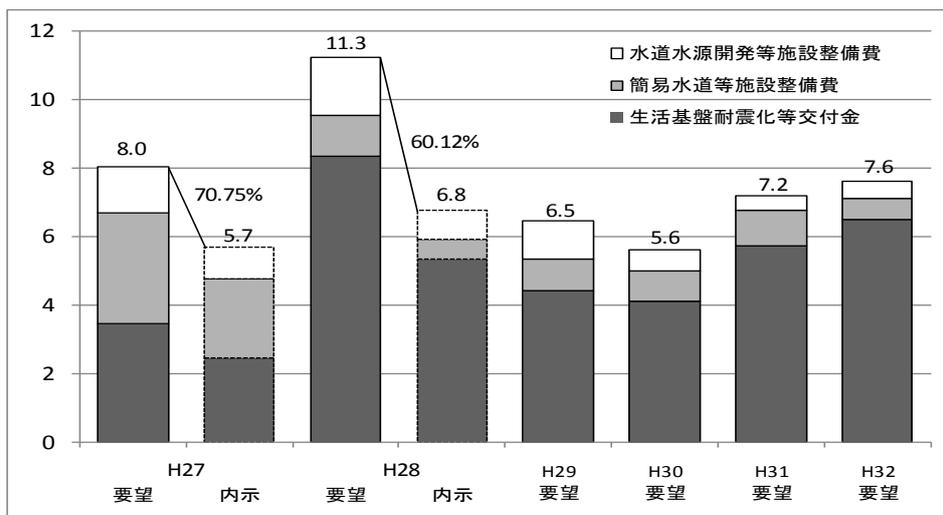
○平成28年度内示額

(単位：千円、%)

区 分		補助率	事業数	要望額	内示額	内示率
生活基盤施設耐震化等交付金*		1/2	25 事業	833,592	535,471	64.24
国庫 補助金	簡易水道等施設整備費	~	2 事業	122,353	57,650	47.12
	水道水源開発等施設整備費	1/4	5 事業	169,453	83,438	49.24
計			32 事業	1,125,398	676,559	60.12

*簡易水道等施設整備費国庫補助金と水道水源開発等施設整備費国庫補助金のうち水道施設の耐震化等に係る補助金を交付金化したもの（平成27年度から）

○要望状況



2 水道事業における起債及び交付税措置の概要

(1) 上水道事業（給水人口 5,001 人以上）

ア 充当率 100%

イ 交付税算入率

- ①水源開発・広域化事業、上水道未普及地域解消及び上水道安全対策事業に係る一般会計出資債（建設改良費の1/3～1/4）の元利償還金の1/2は普通交付税により措置
- ②統合水道事業に係る水道事業債の元利償還金の1/2に対して一般会計からの繰入れを行った場合、繰入れの1/2に対して特別交付税により措置

(2) 簡易水道事業（給水人口 101 人以上 5,000 人以下）

ア 充当率 100%

イ 交付税算入率

- ①建設改良費の10%に対する起債の元利償還金は普通交付税によりその全額が措置
- ②水道事業債元利償還金（上記①を除く）の27.5%は普通交付税により措置
- ③水道事業債元利償還金（上記①を除く）の1/2に対して一般会計からの繰入れを行った場合、上記②の普通交付税で措置される額を除いた額が、特別交付税により措置